

コード	名称	区分	コード	名称			
事業名	2327 人権教育推進事業	会計	01	一般会計			
		款	10	教育費			
		項	05	社会教育費			
		目	08	教育集会所費			
		細目	449	教育集会所事業費			
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する		細々目	51	人権教育推進事業	
行革大綱の重点事項番号		450900		担当者氏名	岩野 紀子	連絡先	23 - 3157 (内線)
担当部課	コード	450900		担当者氏名	岩野 紀子	連絡先	23 - 3157 (内線)
	名称	教育委員会八幡町教育集会所					

対象(誰を、何を)	地区内の中学生(夏季時は小学生を含む)、東広中学校区の中学校、保育所(園)の教職員、保護者、周辺地域住民	※対象件数
成果(どうする)	地区の実態や歴史、生き方を学ぶことにより、自分たちの地域や人に誇りを持ち、仲間とともに人権感覚を豊かにして、参加するようになる。教育関係者や保護者など子どもに関わる関係者が連携し、人権に対する共通認識と理解を持つために、情報交換や研究会に多くの人が参加するようになる。	
根拠法令・要綱等	教育集会所条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	①地区内の中学生(夏季時は小学生を含む)が、地区の実態や歴史、生き方を学ぶことにより、自分たちの地域や人に誇りを持ち、仲間とともに人権感覚を豊かにして、参加するようになる。 ②東広中学校区地域ぐるみの人権・同和教育推進委員会へ次のことを委託した。 1. 東広中学校区並びに校区内の4小学校の校長と人権・同和教育推進委員会が、各学校の教育実践交流をするともに課題を明らかにし、教育実践を確率するための研究協議を実施した。 2. 東広中学校区地域ぐるみヒューマンフェスタ実施に向けて、実行委員会、協賛委員会を開催し、フェスタの運営、股掌等の企画を展開した。 3. 部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすため、地域をあげた人と人とのつながりを構築することを目的とした「東広中学校区ヒューマンフェスタ」を開催した。 3歳学教室を実施し、また人権・同和教育講演会を開催した。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
中学校学習会・自習室(東広中)の開催	回	回	目標 60	実績 56	目標 51	実績 51
			目標 56	実績 51	目標 40	実績 40
識字教室の開催	回	回	目標 48	実績 20	目標 40	実績 40
			目標 46	実績 20	目標 40	実績 40

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
中学校学習会(東広中)の参加者数	出席者数/地域の生徒数	%	%	目標 40	実績 48	目標 50	実績 50
				目標 48	実績 54	目標 200	実績 200
識字教室の参加者数	参加者の定着化と参加者の増加	人	人	目標 220	実績 209	目標 200	実績 200
				目標 209	実績 100	目標 200	実績 200

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		1,147	839	1,298	1,300
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,147	839	1,298	1,300
	事業投入人員費(B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200
	フルコスト(A)+(B)	8,347	8,039	8,498	8,500

判断の基準(該当項目に○をつけてください) 備考欄(特記事項)

法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	各小・中学校及び保育所(園)での人権教育の取り組みの連携と、保護者や地域が共通の認識と理解のうえに立って、情報交換や研修を行うことは意味深い。
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
当初設定した計画を 80%以下(100%未満)実施している。	○	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	より多くの学習会の開催を学校にお願いする。
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○	
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。	○	
全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	東広中学校校区内の学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで相互の教育力を高めるためヒューマンフェスタを開催しており、実践活動を行うことを通じて、豊かな人権感覚を身につけた子どもを育成するとともに、地域においても人権草の根活動と協働し人権意識の高揚を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 東広中ヒューマンフェスタを開催した

担当課長氏名	福島 照光
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 校区内の団体、住民と行政が一体となった事業であるヒューマンフェスタを展開することにより、官民相互の連携が図られ、より効果があがる事業の推進に努める。
現時点における課題、その他	より多くの団体と住民の参画
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度もヒューマンフェスタの内容の充実、より多くの参加を目指して、中学校、小学校、保育所と十分に策を練り、協力してがんばります。